

図表 3-2-9 拠出金算定対象者数

項目	年度	厚生年金				国共済+地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
拠出金算定 対象者数合計	平成	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%
	15	40.0	39.5	0.5	1.3	5,588			
	16	40.1	39.6	0.5	1.3	5,511			
第2号拠出金 算定対象者数	15	30.4	29.8	0.6	2.0	4,171			
	16	30.6	29.9	0.7	2.3	4,125			
	17	31.0	30.0	1.1	3.6	4,084	4,083	0	0.0
第3号拠出金 算定対象者数	15	9.6	9.7	△0.1	△1.0	1,418			
	16	9.5	9.7	△0.2	△1.9	1,386			
	17	10.7	9.7	1.1	11.0	1,532	1,407	125	8.9

項目	年度	国共済				地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
拠出金算定 対象者数合計	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	15	1,502				4,086			
	16	1,486				4,026			
第2号拠出金 算定対象者数	15	1,060				3,110			
	16	1,054				3,072			
	17	1,049	1,048	0	0.0	3,035	3,035	0	0.0
第3号拠出金 算定対象者数	15	442				976			
	16	432				954			
	17	471	459	12	2.6	1,062	949	113	11.9

項目	年度	私学共済				国民年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
拠出金算定 対象者数合計	平成	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	15	494				11.8	11.7	0.2	1.4
	16	500				11.7	12.3	△0.6	△4.8
第2号拠出金 算定対象者数	15	393			
	16	399			
	17	406	400	7	1.6
第3号拠出金 算定対象者数	15	102			
	16	101			
	17	117	105	12	11.1

注1 国民年金の拠出金算定対象者は、第1号被保険者(任意加入被保険者を含む)に係る分である。

注2 平成17年度から第3号被保険者の特例届出の措置が講じられた。

注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

エ 基礎年金拠出金

各制度の基礎年金拠出金は、全制度共通の算定対象者1人当たりの単価と各制度の算定対象者の人数によって定められるので、基礎年金拠出金単価と基礎年金拠出金算定対象者数それぞれの乖離状況によって、基礎年金拠出金の乖離状況も決まってくる（図表3-2-10）。

図表3-2-10 基礎年金拠出金（特別国庫負担分を除く）

基礎年金 拠出金	厚生年金				国共済+地共済				国共済			
	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
15	10.7	10.6	0.0	0.4	14,914				4,009			
16	11.0	10.8	0.2	1.8	15,161				4,087			
17	11.5	11.1	0.4	3.7	15,490	15,385	105	0.7	4,190	4,223	△32	△0.8

基礎年金 拠出金	地共済				私学共済				国民年金			
	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
15	10,905				1,319				3.2	3.1	0.0	0.4
16	11,074				1,376				3.2	3.4	△0.1	△4.3
17	11,300	11,162	138	1.2	1,443	1,414	28	2.0	3.2	3.5	△0.3	△9.1

注「国共済・地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(10) 積立金

平成17年度の積立金は、すべての制度で将来見通しを上回った(図表3-2-11)。実績(実績推計)が将来見通しを上回った割合は、厚生年金(時価ベース)が6.2%、国共済+地共済が2.2%、私学共済が2.8%、国民年金(時価ベース)が11.0%となっている。国共済及び地共済別にみると、いずれも実績が将来見通しを上回っており、その割合は、国共済0.4%、地共済2.6%となっている。

図表3-2-11 積立金

年度末 積立金	厚生年金					国共済+地共済				
	実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	
平成15	兆円 137.4		兆円 171.3	兆円 3.3	% 1.9	億円 465,235		億円		
	[135.9]	[174.6]				[467,780]				
16	137.7		167.5	3.6	2.2	467,652	465,061	2,591	0.6	
	[138.2]	[171.1]				[475,228]		10,167	2.2	
17	132.4		163.9 (164.0)	(10.2)	(6.2)	475,662	465,226 (465,339)	(10,323)	(2.2)	
	[140.3]	[174.2]				[506,844]		(41,505)	(8.9)	
年度末 積立金	国共済					地共済				
	実績 ①		再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	
平成15	億円 86,938		億円	億円	%	億円 378,297		億円		
	[88,175]					[379,605]				
16	87,034		87,175	△142	△0.2	380,619	377,886	2,733	0.7	
	[88,564]			1,389	1.6	[386,664]		8,778	2.3	
17	87,580		87,175 (87,206)	(374)	(0.4)	388,082	378,051 (378,133)	(9,949)	(2.6)	
	[91,690]			(4,484)	(5.1)	[415,154]		(37,021)	(9.8)	
年度末 積立金	私学共済					国民年金				
	実績 ①		再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成15	億円 31,802		億円	億円	%	兆円 9.9		兆円	兆円	%
	[32,242]					[9.7]	[11.7]	11.3	0.5	4.0
16	32,102		31,988	115	0.4	9.7		11.0	0.7	6.7
	[33,079]			1,091	3.4	[9.7]	[11.7]			
17	33,180		32,263 (32,273)	(907)	(2.8)	9.2		10.8 (10.8)	(1.2)	(11.0)
	[34,730]			(2,456)	(7.6)	[9.7]	[12.0]			

注1 厚生年金、国民年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。
 注2 []は、時価ベースの値である。なお、平成15～17年度の厚生年金・国民年金の実績の[]の値は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。
 注3 再計算の平成17年度の()内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。
 注4 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(11) 乖離の要因

財政収支の実績と将来見通しの乖離について、各制度が年金数理部会に報告した要因を次にまとめておく(図表3-2-12)。各制度とも運用利回りの実績が高かったことを乖離の要因に掲げている。

図表3-2-12 財政収支 -平成17年度-

区分	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金	
	保険料収入	基礎年金 交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計			
実績推計	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
見通し	21.0	-	[10.4]	4.6	[36.0]	21.1	11.3	0.2	32.5	[3.4]	[174.2]	
実績 見通し%	20.8		3.0	4.6	28.3	20.6	11.1	0.2	31.9	△3.6	163.9	
実績 見通し%	1.0		248.3	0.5	26.9	2.2	1.6	△17.8	1.9	△195.8	6.3	
厚生年金	・被保険者数の増減(見通し1.0、3%程度増加) ・賃金上昇率の低下(平成16年度以降の賃金が見通し1.0、2%程度低下)					・各月運用利回りの上昇(見通し1.0、上昇1.81%、-6.82%)					・給付率の低下(見通し1.0、2%程度伸長) ・拠出金算定対象者の増加(見通し1.0、1%程度増加)	
国共済	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
実績	10,290	1,640	2,423	7,492	21,845	16,693	4,201	405	21,299	546	87,580	
見通し	10,249	1,561	1,372	7,738	20,921	16,670	4,223	28	20,921	0	87,175	
実績 見通し%	0.4	5.1	76.5	△3.2	4.4	0.1	△0.5	1344.7	1.8	-	0.5	
差が生じた 主な要因	組合員数		・運用利回り	・財政調整 拠出金収入				・償還の 運用損				
地共済	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
実績	30,099	3,718	13,604	15,759	63,180	42,915	11,226	1,576	55,716	7,464	388,082	
見通し	31,097	3,527	6,011	16,133	56,768	43,728	11,162	1,713	56,603	165	378,051	
実績 見通し%	△3.2	5.4	126.3	△2.3	11.3	△1.9	0.6	△8.0	△1.6	4428.6	2.7	
差が生じた 主な要因	組合員数 賃金上昇率		・運用利回り									
私学共済	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
実績	2,865	178	1,359	546	4,948	2,310	1,452	109	3,871	1,078	33,180	
見通し	2,873	193	510	518	4,094	2,345	1,414	59	3,818	275	32,263	
実績 見通し%	△0.3	△7.8	166.6	5.3	20.9	△1.5	2.7	84.8	1.4	291.5	2.8	
差が生じた 主な要因			・運用利回り									
国民年金	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
実績推計	1.9	-	[0.6]	1.7	[4.3]	0.1	3.9	0.1	4.1	[0.2]	[12.0]	
見通し	2.1		0.2	1.7	4.0	0.1	4.0	0.1	4.2	△0.2	10.8	
実績 見通し%	△5.8		243.6	△2.1	7.5	△15.8	△3.8	32.1	△3.3	△192.3	11.3	
差が生じた 主な要因	・納付率の低下(見通し1.0低下71.4%→67.1%)		・運用利回りの上昇(見通し1.0上昇1.74%→6.88%)									

3 財政指標の実績と将来見通しの比較

(1) 年金扶養比率

平成17年度の年金扶養比率は、厚生年金、国共済+地共済は、私学共済は実績が将来見通しを上回り、国民年金は下回っている（図表3-3-1、3-3-2）。国共済及び地共済別にみると、国共済、地共済共に実績が将来見通しを上回っている。

厚生年金、国共済+地共済、私学共済で実績が将来見通しを上回ったのは、厚生年金は、分母の老齢・退年相当受給者数が将来見通しを上回った割合よりも、分子の被保険者数が上回った割合の方が大きかったため、国共済+地共済は、分子の被保険者数が将来見通しを下回った割合よりも、分母の老齢・退年相当受給者数が下回った割合の方が大きかったため、私学共済は、分子の被保険者数が将来見通しを上回り、さらに分母の老齢・退年相当受給者数が下回ったためである（図表3-3-3）。

図表3-3-1 年金扶養比率

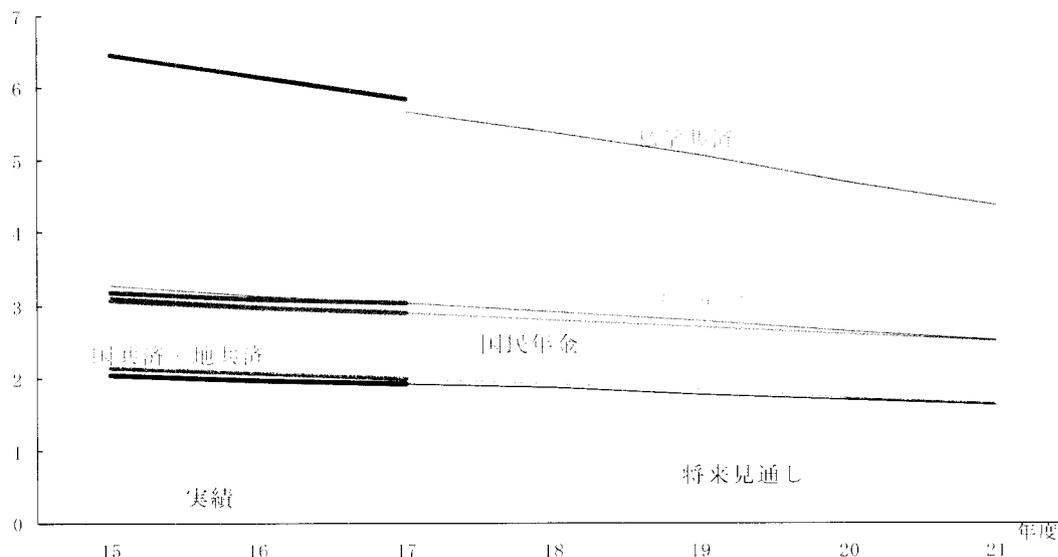
年度末	厚生年金		国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済		国民年金	
	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算
平成												
15	3.19	3.28	2.05		1.81		2.15		6.46		3.07	3.1
16	3.10	3.15	1.98		1.77		2.06		6.15		2.97	3.0
17	3.04	3.04	1.92	1.92	1.75	1.74	1.99	1.99	5.86	5.70	2.88	2.9
18		2.92		1.86		1.70		1.93		5.40		2.8
19		2.79		1.78		1.65		1.84		5.09		2.7
20		2.66		1.70		1.59		1.74		4.72		2.6
21		2.53		1.62		1.55		1.64		4.40		2.5

注1 財政再計算との比較のため、実績は受給者ベースで算出している。

注2 国民年金については、分子を第1～3号被保険者数、分母を老齢基礎年金等受給者数として算出した。

注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

図表 3-3-2 年金扶養比率



注 太線は実績、細線は再計算の値である。

図表 3-3-3 年金扶養比率

項目	年度末	厚生年金				国共済+地共済				国共済			
		実績 1)	再計算 2)	差 1-2)	割合 (1/2) 2)	実績 1)	再計算 2)	差 1-2)	割合 (1/2) 2)	実績 1)	再計算 2)	差 1-2)	割合 (1/2) 2)
年金扶養比率 (受給者/ベース)	平成				%				%				%
	15	3.19	3.28	△ 0.09	△ 2.7	2.05				1.81			
	16	3.10	3.15	△ 0.05	△ 1.6	1.98				1.77			
(X/Y)	17	3.01	3.01	0.01	0.3	1.92	1.92	0.01	0.3	1.75	1.74	0.01	0.6
被保険者数	平成	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	15	32.1	32.2	△ 0.1	△ 0.3	4,242				1,091			
	16	32.5	32.3	0.2	0.7	4,197				1,086			
(X)	17	33.0	32.3	0.7	2.3	4,151	4,165	△ 14	△ 0.3	1,082	1,073	9	0.9
高齢・退年 相当受給者数	平成	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	15	10.1	9.8	0.2	2.5	2,071				601			
	16	10.5	10.3	0.2	2.3	2,121				613			
(Y)	17	10.9	10.6	0.2	2.0	2,158	2,171	△ 13	△ 0.6	618	616	2	0.3

項目	年度末	地共済				私学共済				国民年金			
		実績 1)	再計算 2)	差 1-2)	割合 (1/2) 2)	実績 1)	再計算 2)	差 1-2)	割合 (1/2) 2)	実績 1)	再計算 2)	差 1-2)	割合 (1/2) 2)
年金扶養比率 (受給者/ベース)	平成				%				%				%
	15	2.15				6.46				3.07	3.1	△ 0.04	△ 1.2
	16	2.06				6.15				2.97	3.0	△ 0.03	△ 0.9
(X/Y)	17	1.99	1.99	0.00	0.2	5.86	5.70	0.16	2.9	2.88	2.9	△ 0.02	△ 0.6
被保険者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	15	3,151				434				69.7	69.7	0.0	0.0
	16	3,111				442				69.7	69.5	0.2	0.3
(X)	17	3,069	3,092	△ 23	△ 0.7	448	442	5.8	1.3	69.9	69.1	0.4	0.6
高齢・退年 相当受給者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	15	1,467				67				22.7	22.5	0.3	1.3
	16	1,508				72				23.5	23.2	0.3	1.2
(Y)	17	1,540	1,555	△ 15	△ 1.0	76	78	△ 1.2	△ 1.5	24.2	23.9	0.3	1.3

注1 受給者/ベースの年金扶養比率である

注2 国民年金にベースでは、分子を第1～3号被保険者数、分母を高齢基礎年金等受給者数として算出した

注3 「国共済+地共済」の実績にベースでは、年金数理部会にて推計した

(2) 総合費用率、独自給付費用率

(総合費用率)

平成17年度の総合費用率は、厚生年金、国共済+地共済、私学共済、いずれも実績(実績推計)が将来見通しを上回った(図表3-3-4、3-3-5)。平成17年度の将来見通しにおいては、全ての制度で総合費用率は保険料率を上回る見込みであったため、保険料率との差は将来見通しより拡大した。国共済及び地共済別にみると、いずれも実績が将来見通しを上回っている。厚生年金は、平成15~17年度のいずれも実績(実績推計)が将来見通しを上回っている。総合費用率の差を平成17年度についてみると、厚生年金で0.3ポイント、国共済+地共済で0.2ポイント、私学共済で0.2ポイント、それぞれ実績(実績推計)が将来見通しを上回った(図表3-3-6)。

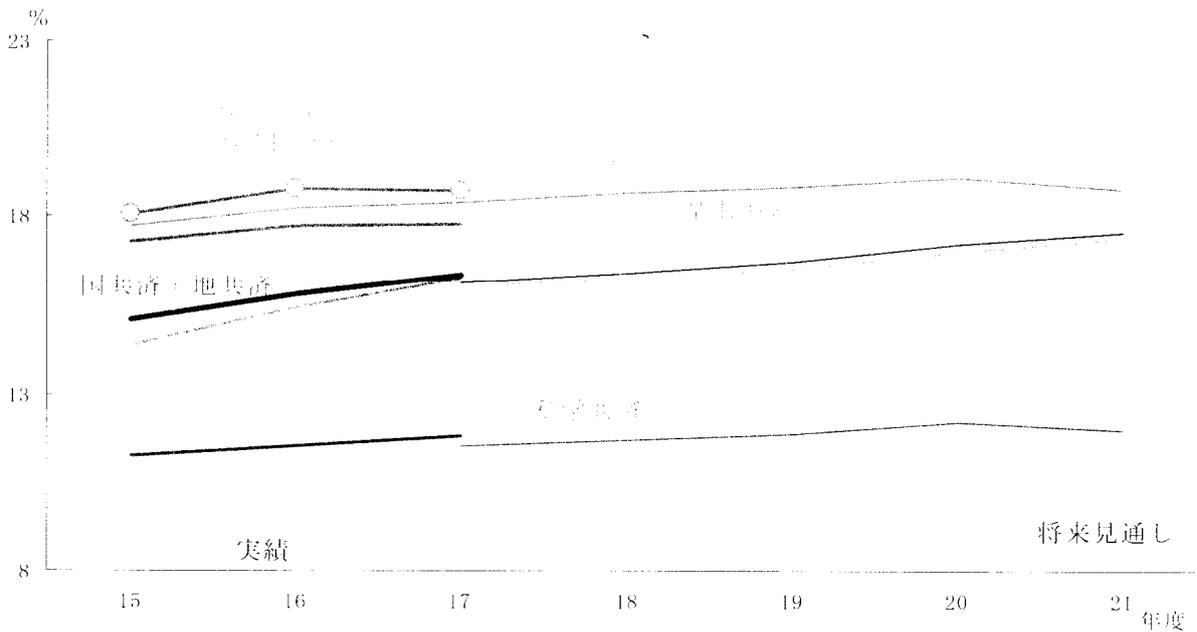
実績(実績推計)が将来見通しを上回る結果となったのは、厚生年金は分母の標準報酬総額が将来見通しを上回った割合よりも、分子の「実質的な支出-国庫・公経済負担」が将来見通しを上回った割合の方が大きかったため、国共済+地共済は分子の「実質的な支出-国庫・公経済負担」が将来見通しを下回った割合よりも、分母の標準報酬総額が将来見通しを下回った割合の方が大きかったため、私学共済は分母の標準報酬月額が将来見通しを下回り、さらに分子の「実質的な支出-国庫・公経済負担」が将来見通しを上回ったためである(図表3-3-6)。

図表3-3-4 総合費用率

年度	厚生年金			国共済+地共済			国共済		地共済		私学共済	
	実績	実績推計	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	
平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
15	17.3	18.1	17.8	15.1		17.4		14.4		11.3		
16	17.8	18.8	18.2	15.8		17.1		15.4		11.5		
17	17.8	18.8	18.5 (18.4)	16.4	16.2 (16.1)	16.7	16.5 (16.5)	16.2	16.1 (16.0)	11.8	11.6 (11.6)	
18			18.8 (18.7)		16.5 (16.4)		17.1 (17.0)		16.3 (16.2)		11.8 (11.7)	
19			19.0 (18.8)		16.8 (16.7)		17.5 (17.4)		16.6 (16.5)		12.0 (11.9)	
20			19.3 (19.1)		17.3 (17.2)		18.0 (17.9)		17.1 (17.0)		12.3 (12.2)	
21			18.8		17.6		18.1		17.4		12.0	

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。
 注2 再計算の平成17年度以降の()内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。
 注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

図表 3-3-5 総合費用率



注 太線は実績（実績推計）、細線は再計算結果に平成16年改正後の国庫・公経済負担引上げを反映した加工値である。

(独自給付費用率と基礎年金費用率)

総合費用率を独自給付費用率と基礎年金費用率に分け、それぞれ将来見通しと比較してみると（図表 3-3-6）、

- ・ 厚生年金は、平成15～17年度において、総合費用率、独自給付費用率のいずれも将来見通しを上回っているが、基礎年金費用率は平成15年度、16年度は将来見通しを下回り、平成17年度はほぼ同程度となっている。
- ・ 国共済+地共済は、平成17年度の総合費用率、独自給付費用率、基礎年金費用率のいずれも将来見通しを上回っている。これは標準報酬総額が将来見通しを下回ったことによる影響が大きい。国共済及び地共済別にみると、国共済の基礎年金費用率を除いて総合費用率、独自給付費用率、基礎年金費用率のいずれも将来見通しを上回っている。
- ・ 私学共済は、総合費用率、独自給付費用率、基礎年金費用率のいずれも将来見通しを上回った。

図表3-3-6 総合費用率、独自給付費用率、基礎年金費用率

項目	年度	厚生年金					国共済+地共済			
		実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
総合費用率 (X/W×100)	平成15	17.3	18.1	17.8	0.3	1.9	15.1			
	16	17.8	18.8	18.2	0.6	3.1	15.8			
	17	17.8	18.8	18.5 (18.4)	(0.3)	(1.9)	16.4	16.2 (16.1)	(0.2)	(1.4)
独自給付費用率 (Y/W×100)	15	12.6	13.4	12.9	0.5	4.0	11.8			
	16	12.9	13.9	13.3	0.6	4.7	12.4			
	17	12.9	13.9	13.5	0.3	2.5	12.9	12.8	0.1	1.1
基礎年金費用率 (Z/W×100)	15	4.7	4.7	4.9	△0.2	△3.6	3.2			
	16	4.9	4.9	5.0	△0.0	△1.0	3.5			
	17	4.9	4.9	5.0 (4.9)	(0.0)	(0.1)	3.4	3.4 (3.3)	(0.1)	(2.8)
総合費用(X)	平成15	25.2	26.4	25.7	0.7	2.8	45,097			
	16	26.1	27.6	26.5	1.1	4.2	46,961			
	17	26.4	27.9	27.1 (27.1)	(0.8)	(3.1)	47,968	48,565 (48,452)	(△484)	(△1.0)
独自給付費(Y)	15	18.4	19.5	18.6	0.9	4.9	35,460			
	16	18.9	20.4	19.3	1.1	5.7	36,706			
	17	19.1	20.6	19.8	0.8	3.8	37,962	38,478	△516	△1.3
基礎年金費用(Z)	15	6.9	6.9	7.1	△0.2	△2.8	9,637			
	16	7.2	7.2	7.2	△0.0	△0.0	10,256			
	17	7.3	7.3	7.3 (7.2)	(0.1)	(1.3)	10,006	10,087 (9,975)	(31)	(0.3)
標準報酬総額(W)	15	145.9	145.9	144.6	1.3	0.9	299,324			
	16	146.9	146.9	145.5	1.4	1.0	296,696			
	17	148.7	148.7	146.9	1.8	1.2	293,270	300,427	△7,156	△2.4

項目	年度	国共済				地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
総合費用率 (X/W×100)	平成15	17.4				14.4			
	16	17.1				15.4			
	17	16.7	16.5 (16.5)	(0.3)	(1.7)	16.2	16.1 (16.0)	(0.2)	(1.3)
独自給付費用率 (Y/W×100)	15	13.7				11.3			
	16	13.2				12.1			
	17	12.9	12.6	0.3	2.4	13.0	12.9	0.1	0.7
基礎年金費用率 (Z/W×100)	15	3.7				3.1			
	16	3.9				3.3			
	17	3.9	3.9 (3.9)	(0.0)	(△0.6)	3.3	3.2 (3.1)	(0.1)	(3.9)
総合費用(X)	平成15	12,334				32,763			
	16	12,118				34,843			
	17	11,822	11,621 (11,591)	(231)	(2.0)	36,147	36,943 (36,861)	(△715)	(△1.9)
独自給付費(Y)	14	9,736				25,725			
	15	9,331				27,374			
	16	9,094	8,853	241	2.7	28,868	29,625	△757	△2.6
基礎年金費用(Z)	15	2,599				7,038			
	16	2,787				7,469			
	17	2,728	2,769 (2,738)	(△10)	(△0.4)	7,278	7,319 (7,237)	(42)	(0.6)
標準報酬総額(W)	15	71,088				228,236			
	16	70,717				225,979			
	17	70,654	70,460	194	0.3	222,616	229,967	△7,351	△3.2

項目	年度	私学共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
	平成	%	%	%	%
総合費用率 (X・W・100)	15	11.3			
	16	11.5			
	17	11.8	11.6 (11.6)	(0.2)	(2.1)
独自給付 費用率 (Y・W・100)	15	8.0			
	16	8.0			
	17	8.2	8.1	0.1	1.2
基礎年金 費用率 (Z・W・100)	15	3.2			
	16	3.5			
	17	3.6	3.5 (3.4)	(0.1)	(4.1)
総合費用 (X)	平成	億円	億円	億円	%
	15	2,936			
	16	3,033			
独自給付 費用 (Y)	14	2,093			
	15	2,101			
	16	2,181	2,181	1	0.0
基礎年金 費用 (Z)	15	842			
	16	932			
	17	943	927 (917)	(26)	(2.9)
標準報酬 総額 (W)	15	26,076			
	16	26,263			
	17	26,495	26,807	△312	△1.2

- 注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。
- 注2 基礎年金費用の実績値の算出に用いる基礎年金拠出金は決算ベースの値である。
- 注3 再計算の平成17年度の()内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。
- 注4 総合費用とは「実質的な支出（国庫・公経済負担）」のことで、総合費用率の算出に使用される。
- 注5 独自給付費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担－基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)」のことで、独自給付費用率の算出に使用される。
- 注6 基礎年金費用とは「基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)」のことで、基礎年金費用率の算出に使用される。
- 注7 「国共済＋地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(3) 収支比率

被用者年金の収支比率は、平成17年度において、厚生年金、国民年金は時価ベースで、国共済+地共済、私学共済は簿価ベースで将来見通しを下回った(図表3-3-7、3-3-8)。特に厚生年金、国民年金は将来見通しでは100%を超えていたが、実績(実績推計)では100%を下回っている。国共済、地共済別にみると、国共済、地共済共に将来見通しを下回っている。厚生年金、国民年金は、平成15~17年度においても将来見通しを下回っている。

将来見通しとの差を平成17年度についてみると、厚生年金が25.1ポイント(実績推計88.9%、将来見通し113.9%)、国共済+地共済が14.4ポイント(実績85.0%、将来見通し99.4%)、私学共済が17.6ポイント(実績74.0%、将来見通し91.6%)、国民年金が17.7ポイント(実績87.6%、将来見通し105.3%)それぞれ実績(実績推計)が将来見通しを下回っている。

厚生年金、国共済+地共済、私学共済、国民年金で収支比率が将来見通しを下回ったのは、分子の「実質的な支出-国庫・公経済負担」は各制度により将来見通しを上回ったり、下回ったりしているが、分母の保険料収入額と運用収入額の合計が、分子の変動割合より大きく将来見通しを上回ったことによる(図表3-3-9)。特に各制度とも平成17年度の運用収入が将来見通しを大きく上回っている。

図表3-3-7 収支比率

年度	厚生年金			国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済		国民年金	
	実績	実績推計	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算
平成15	117.2			91.5		98.0		89.3		86.2		97.6	
	[98.3]	[97.1]	111.3	[78.0]		[91.3]		[70.2]		[82.8]		[85.7]	104.2
16	123.8			94.7		98.3		93.5		86.8		103.1	
	[112.7]	[113.6]	115.9	[86.3]		[96.9]		[83.1]		[78.6]		[95.6]	108.0
17	120.8			85.0	99.7 (99.4)	93.0	100.0 (99.7)	82.7	99.6 (99.3)	74.0	91.9 (91.6)	109.0	
	[90.4]	[88.9]	114.3 (113.9)	[60.3]		[79.1]		[55.9]		[65.5]		[87.6]	106.4 (105.3)
18			111.5 (110.8)		93.9 (93.5)		98.1 (97.6)		92.6 (92.2)		85.8 (85.3)		105.2 (103.0)
19			108.9 (107.9)		92.1 (91.5)		97.8 (97.0)		90.4 (89.9)		82.9 (82.1)		104.7 (101.3)
20			106.1 (105.1)		90.4 (89.8)		97.6 (96.8)		88.3 (87.8)		80.5 (79.7)		104.4 (100.9)
21			100.7 (100.6)		88.8 (88.8)		96.6 (96.5)		86.6 (86.5)		75.0 (75.0)		85.3 (85.0)

注1 []は、時価ベースの値である。

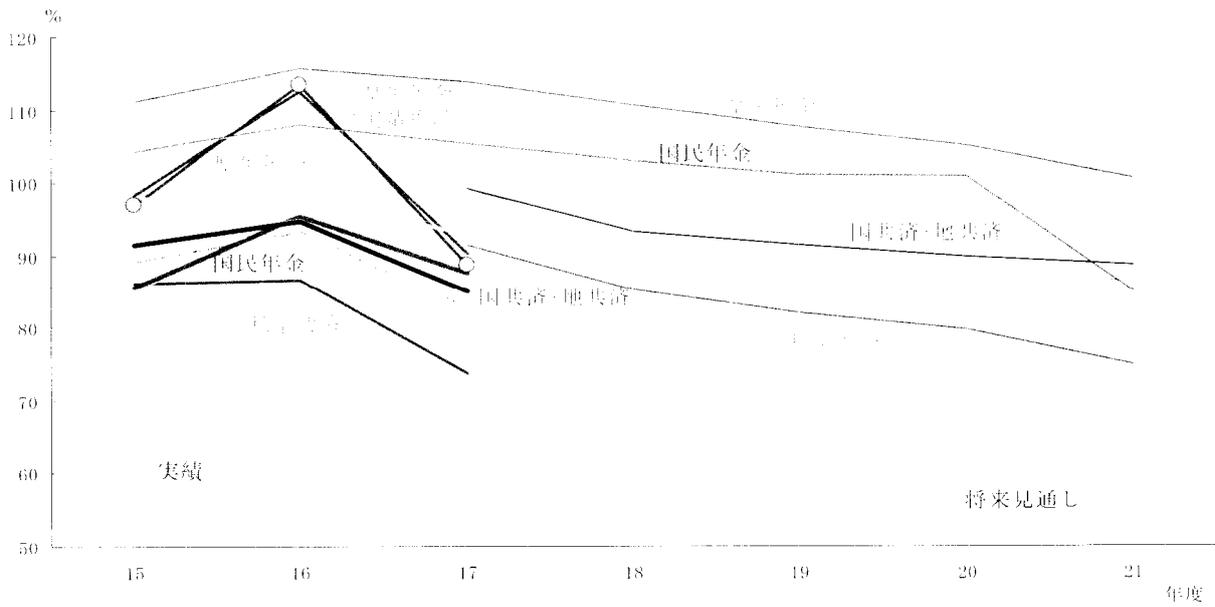
注2 各共済の時価ベースは、時価ベースの運用収入(参考値)を基に算出したものである。

注3 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと

注4 再計算の平成17年度以降の()内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。

注5 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した

図表 3-3-8 収支比率



注 太線は実績（実績推計）、細線は再計算結果に平成16年改正後の国庫・公経済負担引上げを反映した加工値である。

図表 3-3-9 収支比率

項目	年度	厚生年金					国共済+地共済				国共済			
		実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①②	割合 ①②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①②	割合 ①②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①②	割合 ①②/②
収支比率 (X/VV×100)	平成15	117.2					91.5				98.0			
		[98.3]	[97.1]	111.3	△14.2	△12.8	[78.0]				[91.3]			
	16	123.8					94.7				98.3			
		[112.7]	[113.6]	115.9	△2.3	△2.0	[86.3]				[96.9]			
	17	120.8		114.3			85.0	99.7	(△14.4)	(△14.5)	93.0	100.0	(△6.7)	(△6.8)
		[90.4]	[88.9]	(113.9)	(△25.1)	(△22.0)	[60.3]	(99.4)	(△39.2)	(△39.4)	[79.1]	(99.7)	(△20.6)	(△20.6)
総合費用 (X)	平成15	兆円 25.2	兆円 26.4	兆円 25.7	兆円 0.7	% 2.8	億円 45,097				億円 12,334			
	16	26.1	27.6	26.5	1.1	4.2	46,961				12,118			
	17	26.4	27.9	27.1	(0.8)	(3.1)	47,968	48,565	(△484)	(△1.0)	11,822	11,621	(231)	(2.0)
				(27.1)				(48,452)				(11,591)		
保険料 収入 (Y)	平成15	兆円 19.2	兆円 20.2	兆円 19.7	兆円 0.5	% 2.6	億円 39,907				億円 10,231			
	16	19.5	20.2	20.0	0.2	0.9	39,954				10,218			
	17	20.1	21.0	20.8	0.2	1.1	40,389	41,346	△957	△2.3	10,290	10,249	41	0.4
運用 収入 (Z)	平成15	兆円 2.3				%	億円 9,357				億円 2,358			
	16	[6.4]	[7.0]	3.4	3.6	105.7	[20,277]				[3,282]			
		1.6					9,643				2,109			
		[3.7]	[4.1]	2.8	1.3	44.4	[14,491]				[2,291]			
	17	1.8		3.0			16,026	7,383	(8,642)	(117.0)	2,423	1,372	(1,050)	(76.5)
		[9.2]	[10.4]	(3.0)	(7.4)	(249.8)	[39,219]	(7,384)	(31,835)	(431.1)	[4,647]	(1,373)	(3,274)	(238.5)
保険料収入 と運用収入 の和 (W)=Y+Z	平成15	兆円 21.5				% 17.8	億円 49,265				億円 12,588			
	16	[25.7]	[27.2]	23.1	4.1		[60,184]				[13,513]			
		21.1					49,597				12,328			
		[23.1]	[24.3]	22.9	1.4	6.3	[54,445]				[12,509]			
	17	21.9		23.7			56,416	48,730	(7,685)	(15.8)	12,713	11,621	(1,091)	(9.4)
		[29.2]	[31.4]	(23.7)	(7.7)	(32.3)	[79,609]	(48,730)	(30,878)	(63.4)	[14,937]	(11,621)	(3,315)	(28.5)
運用収入の 保険料収入と 運用収入の和 に対する割合 Z/(Y+Z)	平成15	0.11				% 74.8	0.19				0.19			
		[0.25]	[0.26]	0.15	0.11		[0.34]				[0.24]			
	16	0.08					0.19				0.17			
		[0.16]	[0.17]	0.12	0.05	36.5	[0.27]				[0.18]			
	17	0.08		0.13			0.28	0.15	(0.13)	(87.5)	0.19	0.12	(0.07)	(61.4)
		[0.31]	[0.33]	(0.13)	(0.2)	(163.9)	[0.49]	(0.15)	(0.34)	(225.1)	[0.31]	(0.12)	(0.19)	(163.4)

項目	年度	地共済				私学共済				国民年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①②	割合 ①②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①②	割合 ①②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①②	割合 ①②/②
収支比率 (X/W×100)	平成15	89.3 [70.2]				86.2 [82.8]				97.6 [85.7]			
	16	93.5 [83.1]				86.8 [78.6]				103.1 [95.6]			
	17	82.7 [55.9]	99.6 (99.3)	(△16.6) (△43.4)	(△16.7) (△43.7)	74.0 [65.5]	91.9 (91.6)	(△17.6) (△26.0)	(△19.2) (△28.4)	109.0 [87.6]	106.4 (105.3)	(△17.7)	(△16.8)
総合費用 (X)	平成15	億円 32,763	億円	億円	%	億円 2,936	億円	億円	%	兆円 2.1	兆円 2.2	兆円 △0.1	% △4.8
	16	34,843				3,033				2.1	2.3	△0.2	△8.9
	17	36,147	36,943 (36,861)	(△715)	(△1.9)	3,125	3,108 (3,098)	(27)	(0.9)	2.3	2.4 (2.4)	(△0.1)	(△4.4)
保険料 収入 (Y)	平成15	億円 29,677	億円	億円	%	億円 2,736	億円	億円	%	兆円 2.0	兆円 1.9	兆円 0.1	% 5.0
	16	29,735				2,758				1.9	2.0	△0.0	△1.6
	17	30,099	31,097	△998	△3.2	2,865	2,873	△7	△0.3	1.9	2.1	△0.1	△5.8
運用 収入 (Z)	平成15	億円 7,000	億円	億円	%	億円 670	億円	億円	%	兆円 0.2	兆円	兆円	%
	16	7,534 [16,995]				738 [809]				0.1 [0.4]	0.2	0.2	110.0
	17	13,604 [34,573]	6,011 (6,012)	(7,592) (28,561)	(126.3) (475.1)	1,359 [1,903]	510 (510)	(849) (1,393)	(166.5) (273.1)	0.1 [0.6]	0.2 (0.2)	(0.5)	(243.2)
保険料収入 と運用収入 の和 (W)=Y+Z	平成15	億円 36,676	億円	億円	%	億円 3,406	億円	億円	%	兆円 2.1	兆円	兆円	%
	16	37,269 [46,672]				3,495 [3,545]				2.0 [2.4]	2.1	0.3	15.8
	17	43,703 [64,672]	37,108 (37,109)	(6,594) (27,563)	(17.8) (74.3)	4,225 [4,768]	3,383 (3,383)	(842) (1,386)	(24.9) (41.0)	2.1 [2.6]	2.3 (2.3)	(0.3)	(15.0)
運用収入の 保険料収入と 運用収入の和 に対する割合 Z/(Y+Z)	平成15	0.19 [0.36]				0.20 [0.23]				0.07 [0.19]	0.10	0.08	81.3
	16	0.20 [0.29]				0.21 [0.29]				0.05 [0.12]	0.08	0.04	48.9
	17	0.31 [0.53]	0.16 (0.16)	(0.15) (0.37)	(92.1) (230.0)	0.32 [0.40]	0.15 (0.15)	(0.17) (0.25)	(113.4) (164.7)	0.07 [0.25]	0.08 (0.08)	(0.17)	(198.5)

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。
 注2 「」は、時価ベースの値である。なお、平成15～17年度の厚生年金・国民年金の実績の「」の値は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。
 注3 各共済の時価ベースの運用収入は、年度末積立金の評価損益の増減分等を加減して算出した参考値である。
 注4 再計算の平成17年度の「」内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。
 注5 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(4) 積立比率

平成17年度の積立比率は、厚生年金、私学共済は、実績（実績推計）が将来見通しを下回り、国共済+地共済、国民年金は上回った（図表3-3-10、3-3-11）。国共済及び地共済別にみると、国共済は実績が将来見通しを下回っているが、地共済は上回っている。厚生年金は平成15～17年度のいずれも実績（実績推計）が将来見通しを下回っているが、国民年金はいずれも上回っている。

これは、厚生年金、私学共済は、分子の前年度末積立金が将来見通しを上回った割合よりも、分母の「実質的な支出－国庫・公経済負担」が将来見通しを上回った割合の方が大きかったため、国共済+地共済、国民年金は、分子の前年度末積立金が将来見通しを上回り、さらに分母の「実質的な支出－国庫・公経済負担」が将来見通しを下回ったことによる（図表3-3-12）。

図表 3-3-10 積立比率

年度	厚生年金			国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済		国民年金		
	実績	実績推計	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	実績推計	再計算
平成15	5.5 [5.2]	倍 [6.6]	倍 6.8	10.2 [10.0]	倍	7.0 [7.1]	倍	11.4 [11.2]	倍	10.7 [10.8]	倍	4.8 [4.6]	倍 [5.5]	倍 5.3
16	5.3 [5.2]	倍 [6.3]	倍 6.5	9.9 [10.0]	倍	7.2 [7.3]	倍	10.9 [10.9]	倍	10.5 [10.6]	倍	4.7 [4.6]	倍 [5.6]	倍 4.9
17	5.2 [5.2]	倍 [6.1]	倍 (6.2)	9.7 [9.9]	9.6 (9.6)	7.4 [7.5]	7.5 (7.5)	10.5 [10.7]	10.2 (10.3)	10.3 [10.6]	10.3 (10.3)	4.3 [4.3]	5.2 [5.2]	4.6 (4.6)
18			5.8 (5.9)		9.3 (9.3)		7.1 (7.2)		10.0 (10.0)		10.1 (10.1)			4.1 (4.2)
19			5.6 (5.6)		9.0 (9.1)		6.9 (7.0)		9.7 (9.8)		9.9 (10.0)			3.8 (3.9)
20			5.3 (5.4)		8.7 (8.8)		6.6 (6.7)		9.4 (9.5)		9.7 (9.8)			3.6 (3.8)
21			5.3 (5.3)		8.7 (8.7)		6.5 (6.5)		9.4 (9.4)		10.2 (10.2)			4.2 (4.3)

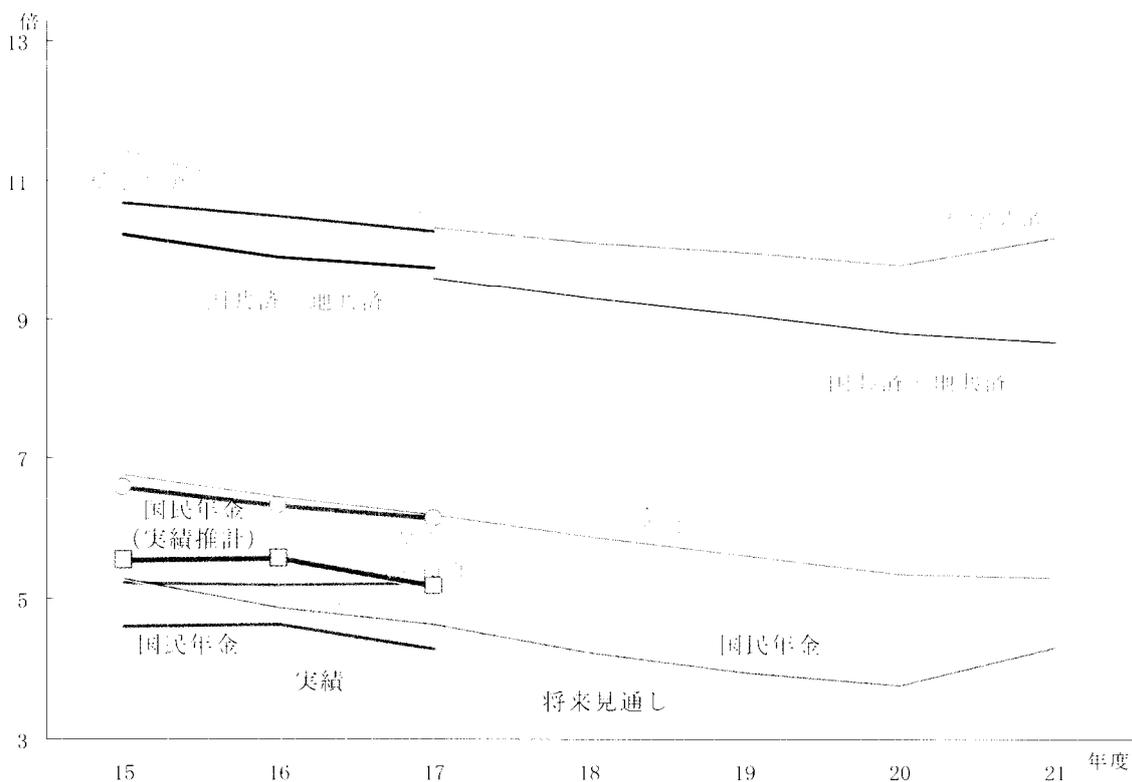
注1 []は、時価ベースの値である。

注2 厚生年金、国民年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと

注3 再計算の平成17年度以降の()内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。

注4 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

図表 3-3-11 積立比率



注 太線は実績（実績推計）、細線は再計算結果に平成16年改正後の国庫・公経済負担引上げを反映した加工値である。

図表 3-3-12 積立比率

項目	年度	厚生年金					国共済+地共済				
		実績 ①	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ((①-②)/②)	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ((①-②)/②)	
積立比率 (Y/X)	平成15	5.5 [5.2]		6.8	△0.2	△2.7	10.2 [10.0]				
	16	5.3 [5.2]	[6.6]	6.5	△0.1	△2.1	9.9 [10.0]				
	17	5.2 [5.2]	[6.3]	6.2 (6.2)	(△0.1)	(△1.0)	9.7 [9.9]	9.6 (9.6)	(0.2) (0.3)	(1.6) (3.2)	
総合費用 (X)	平成15	兆円 25.2	兆円 26.4	兆円 25.7	兆円 0.7	% 2.8	億円 45,097				
	16	26.1	27.6	26.5	1.1	4.2	46,961				
	17	26.4	27.9	27.1 (27.1)	(0.8)	(3.1)	47,968	48,565 (48,452)	(△484)	(△1.0)	
前年度末 積立金 (Y)	平成15	兆円 137.7	兆円 [132.1]	兆円 174.1	兆円 0.0	% 0.0	億円 461,405				
	16	137.4	[174.1]	171.3	3.3	1.9	[452,706]				
	17	137.7	[174.6]	171.3	3.3	1.9	[467,780]				
	17	[138.2]	[171.1]	167.5	3.6	2.2	[475,228]	465,061	2,591 10,167	0.6 2.2	

項目	年度	国共済				地共済				
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ((①-②)/②)	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ((①-②)/②)	
積立比率 (Y/X)	平成15	7.0 [7.1]				11.4 [11.2]				
	16	7.2 [7.3]				10.9 [10.9]				
	17	7.4 [7.5]	7.5 (7.5)	(△0.2) (△0.0)	(△2.1) (△0.4)	10.5 [10.7]	10.2 (10.3)	(0.3) (0.4)	(2.7) (4.3)	
総合費用 (X)	平成15	億円 12,334		億円 12,118	億円 231	% (2.0)	億円 32,763			
	16	12,118		12,118			34,843			
	17	11,822	11,621 (11,591)				36,147	36,943 (36,861)	(△715)	(△1.9)
前年度末 積立金 (Y)	平成15	億円 86,747		億円 [86,986]	億円 374,658	% [365,720]				
	16	86,938		[88,175]	378,297	[379,605]				
	17	87,034	87,175	△142 1,389	△0.2 1.6	380,619 [386,664]	377,886	2,733 8,778	0.7 2.3	

項目	年度	私学共済				国民年金					
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ((①-②)/②)	実績 ①	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ((①-②)/②)	
積立比率 (Y/X)	平成15	10.7 [10.8]				4.8 [4.6]		5.3	0.3	5.0	
	16	10.5 [10.6]				4.7 [4.6]	[5.5]	4.9	0.7	14.3	
	17	10.3 [10.6]	10.3 (10.3)	(△0.1) (0.3)	(△0.5) (2.5)	4.3 [4.3]	[5.6]	4.6 (4.6)	(0.5)	(11.6)	
総合費用 (X)	平成15	億円 2,936		億円 2.1	億円 2.1	% 2.2	兆円 2.1	兆円 2.1	兆円 2.2	兆円 △0.1	% △4.8
	16	3,033		2.1	2.1	2.3	2.1	2.1	2.3	△0.2	△8.9
	17	3,125	3,108 (3,098)	(27)	(0.9)	2.3	2.3	2.4 (2.4)	(△0.1)	(△4.4)	
前年度末 積立金 (Y)	平成15	億円 31,368		億円 [31,625]	億円 9.9	% [9.5]	兆円 [11.4]	兆円 11.4	兆円 0.0	% 0.0	
	16	31,802		[32,242]	9.9	[11.7]	11.3	0.5	4.0		
	17	32,102	31,988	115 1,091	0.4 3.4	9.7 [9.7]	[11.7]	11.0	0.7	6.7	

注1 []は、時価ベースの値である。

注2 厚生年金、国民年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注3 再計算の平成17年度の()内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。

注4 総合費用とは「実質的な支出」国庫・公経済負担、のことで、積立比率の算出に使用される。

注5 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

4 積立金の実績と将来見通しとの乖離の分析

本節では、被用者年金について、平成17年度末の積立金の「実績」が「将来見通し」と乖離した要因を分析する。積立金はそれから生ずる運用収入が活用され、また、平成16年の改正後は、その取り崩しにより、将来世代の負担を軽減する役割を担うもので、実績と財政計画上の将来見通しとの乖離は、将来世代の負担の軽減度合いを変え、年金財政に影響を与える可能性がある。ただし、例えば積立金が将来見通しを下回っても、支出等も同じように下回る結果、保険料率引上げ計画の修正が必要でない場合も考えられるので、将来見通しと差があれば、そのすべてが年金財政に影響を与えるというわけでは必ずしもない。

公的年金では保険料や給付費が長期的には概ね名目賃金上昇率に応じて増減することから、運用利回りを財政計画上のものとは比べる際は、運用利回りが名目賃金上昇率を上回る分で比較することが適当であると思われる^{注1}。運用利回りが名目賃金上昇率を上回る分のことを以下「**実質的な運用利回り**」、また、元の運用利回りの方は対比の意味で「**名目運用利回り**」ということにする。このとき用いる名目賃金上昇率は、年金額に連動するものという意味で、年齢構成等の変動による影響を除去した後の一人当たり標準報酬月額を増減率を用いる。

積立金は毎年度の収支残の累積であり、人口要素^{注2}、経済要素^{注2}など収支を左右する要素はすべて積立金の水準に影響を与える。そのため、積立金の実績が将来見通しと乖離する要因は多岐にわたることになる。以下では、運用利回りが人口要素と無関係で経済要素のみに左右されるものであること、人口要素はもっぱら運用収入以外の収支残に影響するものであることに着目して、乖離をまず、

○運用利回りが見通しと異なったことで発生した乖離

○運用収入以外の収支残が見通しと異なったことで発生した乖離

に大別して、乖離が生じた要因を探っていくことにする。

なお、積立金や運用収入については、簿価ベース、時価ベース両方の数値があるが、時価ベースの数値もできるだけ取り入れて分析した。

注1 実質的な運用利回り = $(1 + \text{名目運用利回り}) / (1 + \text{名目賃金上昇率}) - 1$

用語解説「実質的な運用利回り」の項を参照のこと。

注2 人口要素には将来人口、死亡率、被保険者数見通し、失権率、脱退率などがある。経済要素は主に名目賃金上昇率、物価上昇率、名目運用利回りである。